

BCCP策定7割どまり

大企業コロナで計画発動も

防災白書

自然災害や感染症拡大
時の対応を定めた「事業
継続計画（BCCP）」を
策定済みの大企業は、2
021年度で70・8%だ
ったことが10日、内閣府
の調査で分かった。政府
は当初「20年度までにほ
ぼ100%」を目指して
いたが届かず、昨年、達
成期限を25年度に先送り
した。この日閣議決定し
た22年版防災白書に盛り
込んだ。

P策定済みの企業の37・
5%が新型コロナウイルス
画を発動したと回答。担
当者は「近年、新型コロ
ナや大規模災害の頻発な
ど企業を取り巻くリスク
が増え、策定の動きが活
発になってきている」と
分析している。

BCCPは重要業務の継
続や早期復旧が目的。シ
ステムのバックアップ、
設備が被害を受けた場合
の対策、交代勤務体制な
どを定める。

調査は隔年で今年1
2月に実施。資本金10億
円以上の大企業と10億円
未満の中堅企業それぞれ
約600社ずつの回答を
集計した。

大企業は前回の19年度
から2・4%の微増。中
堅企業は5・8%増の40
・2%だが、当初目標の
50%には届かなかった。
「策定中」を含めると、
大企業は85・1%、中堅
企業は51・9%だった。
内閣府によると、BC